

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 広島電鉄株式会社

コード番号 9033

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大田 哲哉

問合せ先責任者 役職名 取締役M・Sカンパニープレジデント

氏名 棕田 昌夫

上場取引所 東証二部

URL <http://www.hiroden.co.jp/>

TEL (082) 242 - 3542

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 26 日

(百万円未満切捨て表示)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	18,548	△9.2	1,251	△12.5	945	△16.8	421	—
18 年 9 月中間期	20,438	4.7	1,430	95.3	1,136	192.9	△4,069	—
19 年 3 月期	40,021	—	2,873	—	2,354	—	△2,914	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	6.95	—
18 年 9 月中間期	△67.17	—
19 年 3 月期	△48.07	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △3 百万円 18 年 9 月中間期 △2 百万円 19 年 3 月期 71 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	86,607	28,298	32.2	459.40
18 年 9 月中間期	88,224	27,493	30.7	446.59
19 年 3 月期	88,280	28,130	31.4	456.89

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 27,881 百万円 18 年 9 月中間期 27,105 百万円 19 年 3 月期 27,730 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,023	△612	△1,577	4,025
18 年 9 月中間期	1,990	△1,381	△594	4,541
19 年 3 月期	3,764	△1,945	△2,153	4,192

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
20 年 3 月期(実績)	0.00		2.00
20 年 3 月期(予想)		2.00	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	39,670 △0.9	2,670 △7.1	2,060 △12.5	1,380 —	22.74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 60,891,000株 18年9月中間期 60,891,000株
19年3月期 60,891,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 200,279株 18年9月中間期 195,761株
19年3月期 197,281株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,836	△4.8	801	△17.5	673	△19.0	299	—
18年9月中間期	9,277	3.6	970	56.5	830	72.2	△4,617	—
19年3月期	17,884	—	2,048	—	1,735	—	△7,453	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	4.92
18年9月中間期	△75.96
19年3月期	△122.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	71,492	25,837	36.1	425.13
18年9月中間期	72,929	29,159	40.0	479.76
19年3月期	73,520	25,797	35.1	424.46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,837百万円 18年9月中間期 29,159百万円 19年3月期 25,797百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,680	△1.1	1,830	△10.7	1,490	△14.1	900	—	14.81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項の詳細については6ページ「当期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大等を背景として景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で個人消費の伸び悩みや原油価格の高騰、米国経済の減速懸念など、先行きに対する不透明感が高まりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズにきめ細やかに対応するサービスや商品の提供による収益の確保に努める一方で、雇用形態の多様化による人件費の削減などに努めました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して9.2%減少し、18,548百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して12.5%減少し、1,251百万円となり、経常利益は、前中間連結会計期間と比較して16.8%減少し、945百万円となりましたものの、当中間連結会計期間では前中間連結会計期間で計上したような減損損失などの特別損失がなく、前中間連結会計期間の中間純損失4,069百万円に対し、当中間連結会計期間は中間純利益421百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①（運輸業）

運輸業におきましては、鉄・軌道事業では乗車人員が微増し増収となったものの、自動車事業では昨年下げ止まった乗車人員が再び減少に転じ、また原油価格の高騰が燃料油脂費の上昇を招くなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

鉄・軌道事業では、国産完全超低床電車「グリーンムーバーマックス」を平成19年1月から3月に3編成導入し、完全超低床電車が計19編成となり、2号線（広島駅～広電宮島口）に加えて1号線（広島駅～紙屋町～広島港）の車両のバリアフリー化を推進いたしました。また、広島の名所旧跡を車体の内外にプリントした「広島観光インフォメーション電車」や広島の大プロスポーツ球団を応援する「カープ電車」、「サンフレッチェ電車」などの特徴ある電車を運行し、イメージアップに努めました。さらには、環境に対する取り組みとして、「ノーマイカーデーひろしま2007」の実施日に合わせ、電車1日乗車券の割引販売を行い、公共交通利用による環境負荷軽減効果のPRと新たな利用者の獲得に努めました。

自動車事業では、都市圏および郊外の路線とも減収となりましたが、利用者の少ない路線の減便や、人口の増加している西風新都線の増便など、利用実態に応じた路線の再編やダイヤの見直しを行い、運行の効率化を進めました。また、平成18年6月の廿日市市役所前駅に続き、平成19年4月には広電阿品駅バス停と電車ホームとの一体化の整備を行い、乗り換えの利便性を向上させました。このような取り組みのほか、人件費の削減も大きく寄与し、減収ながらも増益となりました。

索道業および海上運送業では、世界遺産に対する関心の高まりによって宮島がマスメディアに取り上げられる機会が増えたことや、外国人観光客が増加傾向にあることなどにより、宮島の来島客数が対前年比8.8%増と堅調に推移し、それぞれ増収となりました。

航空運送代理業では、平成18年12月に旅行業者代理業を廃業したため、当中間連結会計期間では

大幅な減収となり、また、空港地上業務について従業員の欠員補充を行ったため人件費が増加し、減益となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.8%、177百万円減少し、9,439百万円となり、人件費を中心に経費の削減に努めました結果、営業利益は、前中間連結会計期間717百万円に対し、14.8%増の823百万円になりました。

②（流通業）

流通業におきましては、低価格競争が激化する厳しい経営環境にあるなか、食料品小売店舗の食品、生鮮部門とも好調で、増収となりました。また、他社との差別化を図るため、首都圏を中心とした私鉄系チェーンストアで構成する㈱八社会が開発した「バリュープラス（Vマーク）」商品を広島地区で初めて導入し、さらに電子マネーの「iD」と「Edy」の共用端末を全店舗に設置し、お客様の利便性の向上を図り、収益の確保に努めました。

また、宮島口の店舗は、団体客の減少等により、収益が減少しましたものの、サービスエリアの購買客数が増加し、収益は順調に伸びております。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.6%、104百万円増加し、6,751百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間109百万円に対し、59.5%増の173百万円となりました。

③（不動産業）

不動産業におきましては、広島市中心部の賃貸オフィスビルの空室率は改善し、市況の回復傾向が続くものの、設備や賃料に対する要求が高まりビルの選別が行われるなど、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。

不動産賃貸業では、テナントニーズに応えるべく貸室の改修やOAフロアの新設などのリニューアル工事を行うとともに積極的に営業活動を展開し、テナントの誘致に努めました。

不動産販売業では、前連結会計年度に計上した宮島口のマンションのような大型案件がなく、大幅な減収減益となりました。なお、平成20年春には東広島市で新規分譲マンションが竣工予定であり、現在、販売活動を展開しております。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して18.4%、316百万円減少し、1,399百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間427百万円に対し、57.8%減の180百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、前年中間期の完成工事高が例年に比べ多かった反動のほか、今期の完成工事高が下半期に偏っていることにより、収益が大幅に減少いたしました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して70.0%、1,702百万円減少し、729百万円となり、前中間連結会計期間の営業利益105百万円に対し、当中間連結会計期間は、営業損失76百万円となりました。

⑤(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化・低価格化が定着するなかで、同業他社との顧客獲得競争が激しさを増しており、厳しい経営環境のなか、収益、利益とも順調に推移いたしました。

ホテル業では、国内募集团体と外国人旅行者の宿泊が好調に推移し、JRを利用した宿泊パックやインターネットによる予約利用なども増加し、宿泊客増加による相乗効果でレストランの利用者が増えるとともに、宴会利用も増加いたしました。また、ゴルフ場内などに併設されているレストランにつきましても、概ね好調に推移し、宿泊部門とあわせて、増収となりました。

ボウリング業では、都心部・周辺部での同種のレジャー施設との競争が激化するなか、ボウリングと食事がセットになったプランで団体客を獲得し、広島東洋カープの入場券や映画の鑑賞券などを景品としたイベントを開催し、個人客の獲得にも努めました。また、ゴルフ練習場部門においても、フロアマットの代替など設備の一部を更新して、リピーター獲得に努めた結果、増収となりました。

ゴルフ業では、「中・四国シニアゴルフ選手権大会」などの大会開催や企業コンペを誘致するなど営業努力を行い、またコース整備にも力を入れた結果、入場者数が増加し、増収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.5%、37百万円増加し、1,115百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間60百万円に対し、114.7%増の129百万円となりました。

(当期の見通し)

当期の業績の見通しにつきましては、当社グループにおきましては、運輸業において中間期に予定していた修繕工事が下期にずれ込むことに加え、原油価格高騰による燃料油脂費の上昇が懸念されるほか、不動産業において建替が予定されているテナントビルの空室率の上昇が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しております。このような状況をふまえ、現時点での当期の業績は下記のとおりと予想しております。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり2円を実施する予定であります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	当期	
	金額	対前期増減率
営業収益	39,670	△0.9%
営業利益	2,670	△7.1
経常利益	2,060	△12.5
当期純利益	1,380	—

セグメント別業績予想 当期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去又は全社	連結
営業収益	18,491	13,309	3,115	4,649	2,134	41,700	(2,029)	39,670
営業費用	17,370	13,035	2,182	4,541	1,927	39,056	(2,056)	37,000
営業利益	1,121	274	933	107	207	2,644	26	2,670

個別業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	当期	
	金額	対前期増減率
営業収益	17,680	△1.1%
営業利益	1,830	△10.7
経常利益	1,490	△14.1
当期純利益	900	—

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,673百万円の減少、純資産は167百万円の増加となり、自己資本比率は0.8ポイント上昇の32.2%となりました。

資産の減少の主な要因は、未収補助金受入額等の回収による流動資産「その他」の減少710百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少868百万円、所有株式の時価下落などによる「投資有価証券」の減少492百万円であります。負債の減少の主な要因は、借入金・社債を合わせた有利子負債の減少1,548百万円、国産完全超低床電車やバス車両の購入等に係る未払金等の支払いによる流動負債「その他」の減少292百万円であります。

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益の計上、及び当中間連結会計期間末以降に完成する建設業工事代金の前受等により、前中間連結会計期間と比較して33百万円増加の2,023百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国産完全超低床電車の支払が1編成分減少したことや、バス車両購入台数の減少等により、設備投資に係る支払が減少し、前中間連結会計期間と比較して769百万円増加の△612百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進めたことにより、983百万円減少の△1,577百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、4.0%、166百万円減少の4,025百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	29.8	31.2	33.3	31.4	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	27.1	26.9	26.5	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	810.0	2,374.3	1,271.6	840.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	2.3	4.3	6.5	6.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※)利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、中間期は算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸事業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針といたしております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、乗降の容易な国産完全超低床電車やアイドリングストップ機能のついたノンステップバス・ワンステップバスの購入など、環境問題やバリアフリー化に対応するための投資や、乗車券のICカード化など、利用者の利便性向上に向けた投資にも積極的に活用し経営基盤の拡充を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、前期の無配から1株当たり2円の復配とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社、関連会社4社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門 (9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株)※1、エイチ・ディー西広島(株)※1、(有)やまとタクシー※2、芸陽バス(株)※3
索道業	広島観光開発(株)※1
海上運送業	宮島松大汽船(株)※1、広島観光汽船(株)※2
航空運送代理業	広電観光(株)※1

(2) 流通部門 (3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門 (4社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電不動産(株)※1、広電興産(株)※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門 (2社)

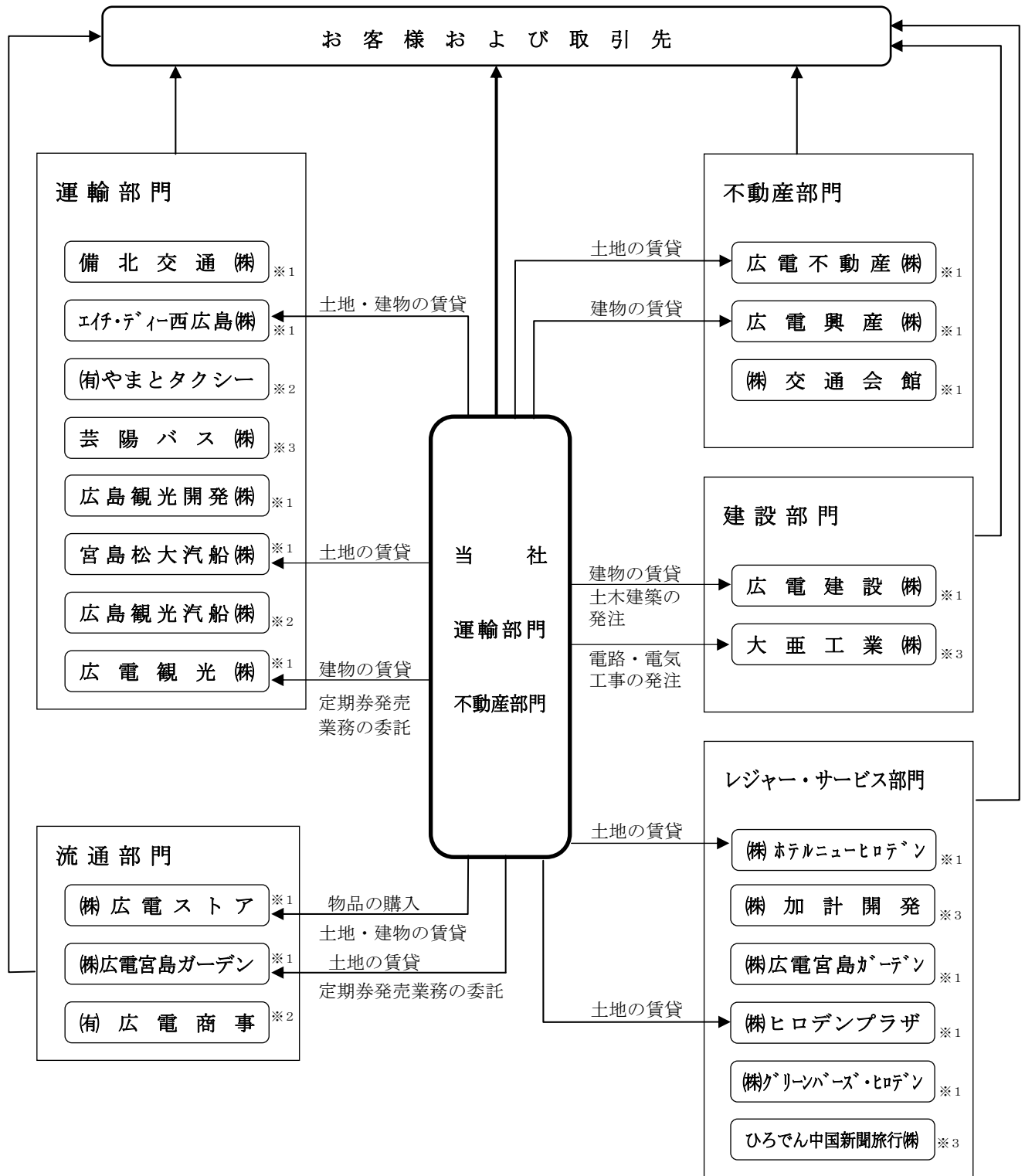
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株)※1
電気通信工事業	大亜工業(株)※3

(5) レジャー・サービス部門 (6社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1、(株)加計開発※3
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバズ・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株)※3

- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 非連結子会社
 3. ※3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※1 連結子会社
 2. ※2 非連結子会社
 3. ※3 持分法適用の関連会社
 4. 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした22社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社におきましては、平成15年度を初年度とする経営総合5カ年計画「MCAプラン2007」を策定し、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行しております。策定後2年が経過した平成17年度には、変化する経営環境に即して、事業計画と目標設定の見直しを行うと同時に、主要な関係会社につきましても3カ年計画を策定いたしました。これらをグループ全体の中期経営計画として集約し、半期ごとにヒアリング等のフォローアップを行いながら、現在、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

また、当期は「MCAプラン2007」の最終年度であるため、現在、平成20年度を初年度とする次期経営総合5カ年計画「MCAプラン2012」を主要な関係会社も含め、策定しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き回復基調で推移すると思われるものの、原油価格の高止まり傾向に加えて金利上昇の懸念も払拭されておらず、企業収益の圧迫要因となることが懸念されます。

こうしたなかで、喫緊の課題として、鉄・軌道事業および自動車事業においては、今年度下半期から順次乗車券のICカード化を予定し、さらに軌道の一部路線では、ICカード導入に伴い、スピーディーな乗降を目的として、運賃精算をセルフ化した全ての扉から乗降可能な方式（信用乗車方式）の試験的な導入を予定しております。また、不動産事業においては、来年度から当社グループなどが所有する紙屋町のビルを再開発する大型プロジェクトも計画しております。以上のような計画を、前述しました平成20年度を初年度とする次期経営総合5カ年計画「MCAプラン2012」に盛り込み、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提に、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理にもとづく経費の削減などに取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また、グループ各社が自立できる財務体質への改善強化を図り、市場動向の変化にスピーディー

に対応する事業戦略にもとづき、経営資源の有効活用などを積極的に推し進めるとともに、各社の連携と協力を強化しながら、広電グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

事業の種類別セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

①（運輸業）

運輸業におきましては、鉄・軌道事業において乗車人員の下げ止まり傾向が見られるものの、総じて少子高齢化の進展を背景にして乗車人員の減少傾向は続くものと思われ、不安定な原油価格の動向が燃料油脂費に大きく影響を及ぼしかねない厳しい経営環境のなか、引き続き事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄・軌道事業、自動車事業では、安全性の確保に関する設備の保守・整備を着実に進め、国産完全超低床電車やCNGバス・ノンステップバス・ワンステップバスの増強をはじめとするバリアフリー化と環境問題への取り組みを強化するとともに、乗車券のICカード化やお客様のニーズに即した運行路線・ダイヤの設定など、速達性、利便性および快適性の向上を図ってまいります。

索道業では、安全運行を第一に掲げ、設備の更新・改良を進めるとともに、広報活動を積極的に行い、乗客の誘致に努めてまいります。

海上運送業では、旅行業者や観光事業者との連携を強化するなど、旅客の誘致に向けて、営業の強化を図ってまいります。

航空運送代理業では、燃料費の高騰や為替レートの変動などについての懸念があるものの、航空需要は堅調に推移しており、引き続き積極的な営業活動に努めるとともに、コスト管理の徹底を行い利益の確保をめざしてまいります。

②（流通業）

流通業におきましては、今後当社グループ店舗の近隣に競合他社の出店が予定され、競争の激化が予想される厳しい状況のなか、地域オンリーワン店舗を目指し、競合店舗との差別化を狙った商品を投入するなど、固定客を獲得できる商品政策を展開するとともに、財務体質の改善にも努めてまいります。また、宮島口の店舗では、団体予約システムのデータ管理等を活用し、団体客の積極的な誘致活動に努め、増収を図ってまいります。

③（不動産業）

不動産業におきましては、今後も賃貸事業を主体とした事業展開を行い、新規の賃貸用オフィスビルを含めたテナントの確保に向けて営業活動を強力に推し進めてまいります。

④（建設業）

建設業におきましては、受注高を増加させるべく、更なる営業努力を行うとともに、外注費などの工事原価の見直しにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

⑤ (レジジャー・サービス業)

レジジャー・サービス業におきましては、レジジャーの多様化・低価格化を背景に、同業他社との競争が激しさを増しているなか、イベントの開催や飲料・食事などをセットにしたパック商品を充実させ、より多くのお客様にご利用していただけるよう、積極的な営業活動を行ってまいります。また、ホテル業では、インターネット予約システムを効率的に活用し、細やかな予約管理を行い、固定客の確保と新規顧客の増加に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結会計 年度末比較 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	5,063		4,675		4,722		△47
受取手形及び売掛金	1,541		1,186		1,314		△127
たな卸資産	10,102		10,728		9,869		858
繰延税金資産	435		459		463		△4
その他	317		350		1,061		△710
貸倒引当金	△4		△3		△4		1
流動資産合計	17,457	19.8	17,396	20.1	17,427	19.7	△30
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	14,117		13,462		13,860		△398
機械装置及び運搬具	5,155		5,218		5,683		△465
土地	41,762		41,767		41,762		4
建設仮勘定	120		155		144		10
その他	351		323		342		△19
有形固定資産合計	61,506	69.7	60,926	70.3	61,795	70.0	△868
2 無形固定資産							
借地権	35		35		35		0
その他	44		41		42		△0
無形固定資産合計	80	0.1	76	0.1	77	0.1	△0
3 投資その他の資産							
投資有価証券	6,777		5,535		6,028		△492
長期貸付金	126		68		108		△39
繰延税金資産	329		283		283		0
その他	2,166		2,446		2,686		△239
貸倒引当金	△220		△128		△126		△1
投資その他の資産合計	9,179	10.4	8,207	9.5	8,980	10.2	△773
固定資産合計	70,766	80.2	69,210	79.9	70,853	80.3	△1,642
資産合計	88,224	100.0	86,607	100.0	88,280	100.0	△1,673

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結会計 年度末比較 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	1,662		1,722		1,467		254
短期借入金	15,812		16,806		18,575		△1,769
1年以内償還社債	1,069		1,537		1,329		208
未払法人税等	199		603		542		61
未払消費税等	284		273		234		38
未払費用	762		760		756		3
預り金	509		504		400		103
賞与引当金	935		901		890		10
役員賞与引当金	—		—		18		△18
その他	1,582		2,331		2,624		△292
流動負債合計	22,818	25.9	25,440	29.4	26,840	30.4	△1,399
II 固定負債							
社債	2,621		3,154		2,702		452
長期借入金	13,676		8,595		9,035		△440
繰延税金負債	1,121		905		1,211		△306
再評価に係る 繰延税金負債	13,347		13,343		13,347		△4
退職給付引当金	2,542		2,314		2,391		△76
役員退職慰労引当金	280		295		296		△0
その他	4,321		4,260		4,325		△65
固定負債合計	37,911	42.9	32,868	37.9	33,310	37.7	△441
負債合計	60,730	68.8	58,309	67.3	60,150	68.1	△1,841
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	2,335		2,335		2,335		—
資本剰余金	1,972		1,972		1,972		—
利益剰余金	974		2,557		2,129		428
自己株式	△78		△80		△79		△1
株主資本合計	5,204	5.9	6,785	7.8	6,358	7.2	427
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	2,508		1,709		1,978		△269
土地再評価差額金	19,393		19,386		19,393		△6
評価・換算差額等合計	21,901	24.8	21,096	24.4	21,372	24.2	△275
III 少数株主持分	387	0.5	416	0.5	400	0.5	16
純資産合計	27,493	31.2	28,298	32.7	28,130	31.9	167
負債純資産合計	88,224	100.0	86,607	100.0	88,280	100.0	△1,673

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年同期比較 金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	金額
I 営業収益	20,438	100.0	18,548	100.0	△1,890	40,021	100.0
II 営業費	19,007	93.0	17,296	93.3	△1,710	37,148	92.8
運輸業等営業費 及び売上原価	15,460		13,735		△1,725	30,461	
販売費及び一般管理費	3,547		3,561		14	6,687	
営業利益	1,430	7.0	1,251	6.7	△179	2,873	7.2
III 営業外収益	96	0.5	95	0.5	△1	394	1.0
受取利息	2		4		2	8	
受取配当金	46		46		0	70	
持分法による投資利益	—		—		—	71	
受託工事収入	—		—		—	154	
雑収入	48		44		△4	89	
IV 営業外費用	391	1.9	401	2.2	10	913	2.3
支払利息	297		311		14	603	
持分法による投資損失	2		3		1	—	
受託工事費用	—		—		—	154	
雑支出	92		85		△6	155	
経常利益	1,136	5.6	945	5.0	△191	2,354	5.9
V 特別利益	315	1.5	106	0.6	△209	1,875	4.7
固定資産売却益	0		0		△0	0	
補助金受入額等	262		87		△174	1,282	
退職給付信託設定益	—		—		—	533	
その他	52		18		△34	58	
VI 特別損失	5,033	24.6	122	0.7	△4,911	5,718	14.3
前期損益修正損	—		26		26	—	
固定資産除却損	100		73		△26	106	
固定資産圧縮損	187		—		△187	782	
減損損失	3,300		10		△3,289	3,300	
投資有価証券評価損	303		10		△293	303	
販売土地建物評価損	1,051		—		△1,051	1,051	
その他	90		1		△89	173	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失(△)	△3,581	△17.5	929	4.9	4,510	△1,488	△3.7
法人税、住民税 及び事業税	190	1.0	608	3.3	418	667	1.7
法人税等調整額	308	1.5	△124	△0.7	△433	757	1.9
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△10	△0.1	23	0.1	34	1	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	△4,069	△19.9	421	2.2	4,491	△2,914	△7.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
中間純損失			△4,069		△4,069					△4,069
連結子会社増加に伴 う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の 取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 変動額(純額)						△307	3,603	3,295	113	3,408
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	△0	△7,820	56	△7,764	△307	3,603	3,295	113	△4,355
平成18年9月30日残高	2,335	1,972	974	△78	5,204	2,508	19,393	21,901	387	27,493

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130
中間連結会計期間中の 変動額										
中間純利益			421		421					421
自己株式の取得				△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩			6		6					6
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 変動額(純額)						△269	△6	△275	16	△259
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	428	△1	427	△269	△6	△275	16	167
平成19年9月30日残高	2,335	1,972	2,557	△80	6,785	1,709	19,386	21,096	416	28,298

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,335	1,973	8,794	△135	12,968	2,816	15,789	18,605	274	31,848
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△121		△121					△121
役員賞与の支給			△36		△36					△36
当期純損失			△2,914		△2,914					△2,914
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			10		10					10
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		56	56					56
土地再評価差額金の取崩			△3,603		△3,603					△3,603
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△837	3,603	2,766	125	2,891
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△6,665	55	△6,610	△837	3,603	2,766	125	△3,718
平成19年3月31日残高	2,335	1,972	2,129	△79	6,358	1,978	19,393	21,372	400	28,130

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△3,581	929	△1,488
減価償却費	989	1,048	2,027
減損損失	3,300	10	3,300
販売土地建物評価損	1,051	189	1,051
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△6	0	△99
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△234	159	△1,031
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	16	△0	31
賞与引当金の増減額(△は減少額)	36	10	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)	—	△18	18
受取利息及び受取配当金	△48	△51	△78
支払利息	297	311	603
投資有価証券評価損	303	10	303
有形・無形固定資産除売却損益	98	34	144
固定資産圧縮損	187	—	782
売上債権の減少額	573	127	801
たな卸資産の増減額(△は増加額)	91	△1,080	324
仕入債務の増減額(△は減少額)	169	254	△25
保証金・敷金の増減額(△は減少額)	△0	△65	19
補助金受入額等	△262	△87	△1,282
その他営業負債の増減額(△は減少額)	△213	974	△411
その他	△7	65	△36
小計	2,760	2,823	4,946
利息及び配当金の受取額	48	52	78
利息の支払額	△276	△304	△580
法人税等の支払額	△541	△547	△680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,990	2,023	3,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	△238	△0	△326
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,317	△2,902
工事負担金・補助金による収入	860	780	1,235
定期預金の預入による支出	△65	△557	△210
定期預金の払戻による収入	81	437	219
差入保証金回収による収入	—	—	29
その他	△11	43	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381	△612	△1,945
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△1	△247	△584
長期借入れによる収入	1,440	888	3,800
長期借入金の返済による支出	△2,847	△2,850	△6,502
社債発行による収入	1,327	1,129	2,306
社債償還による支出	△504	△489	△1,164
自己株式の売却による収入	119	—	119
自己株式の取得による支出	△0	△1	△1
親会社による配当金の支払額	△121	—	△121
少数株主への配当金の支払額	△6	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,577	△2,153
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	14	△166	△334
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,489	4,192	4,489
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	37	—	37
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,541	4,025	4,192

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社14社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（ロ）非連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法を適用している関連会社4社は「2. 企業集団の状況」に記載しているため記載を省略しております。

（ロ）持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

貯 蔵 品 移動平均法

販売土地建物 個別法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(ヘ) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生中間連結会計期間の期間費用としております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

（6）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 40,440	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 41,634	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 40,834
2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円
たな卸資産 118	たな卸資産 121	たな卸資産 113
建物及び構築物 2,938	建物及び構築物 2,814	建物及び構築物 2,886
機械装置及び運搬具 3,352	機械装置及び運搬具 3,282	機械装置及び運搬具 3,558
土地 9,199	土地 9,200	土地 9,199
その他 114	その他 107	その他 108
計 15,722	計 15,526	計 15,866
以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円
長期借入金 7,019 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 4,521 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 6,062 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 百万円	(2) その他 百万円	(2) その他 百万円
建物及び構築物 3,335	建物及び構築物 3,040	建物及び構築物 3,260
機械装置及び運搬具 7	機械装置及び運搬具 5	機械装置及び運搬具 6
土地 15,757	土地 15,512	土地 15,757
投資有価証券 2,688	投資有価証券 2,240	投資有価証券 2,462
計 21,788	計 20,799	計 21,488
以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円	以上に対応する債務 百万円
短期借入金 410	短期借入金 335	短期借入金 375
社債 940	社債 880	社債 960
長期借入金 7,954 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 7,252 (1年内返済予定額を含む)	長期借入金 7,541 (1年内返済予定額を含む)
計 9,304	計 8,467	計 8,876
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。 百万円
ひろでん中国新聞旅行㈱ 72	ひろでん中国新聞旅行㈱ 46	ひろでん中国新聞旅行㈱ 52
計 72	計 46	計 52

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																
<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,225</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,220</td> </tr> </table> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,225	借入実行残高	7,005	差引額	2,220		百万円	受取手形	0	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,195</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,315</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,195	借入実行残高	6,880	差引額	2,315	<p>4 土地再評価法の適用</p> <p>当社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 <p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,605</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>		百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605	借入実行残高	6,140	差引額	2,465		百万円	受取手形	14
	百万円																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,225																																	
借入実行残高	7,005																																	
差引額	2,220																																	
	百万円																																	
受取手形	0																																	
	百万円																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,195																																	
借入実行残高	6,880																																	
差引額	2,315																																	
	百万円																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,605																																	
借入実行残高	6,140																																	
差引額	2,465																																	
	百万円																																	
受取手形	14																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 4,711</p> <p>経費 1,589</p> <p>諸税 361</p> <p>減価償却費 660</p> <p>売上原価 8,136</p> <hr/> <p>計 15,460</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 1,754</p> <p>経費 1,242</p> <p>諸税 337</p> <p>減価償却費 213</p> <hr/> <p>計 3,547</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 935</p> <p>退職給付費用 248</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 4,593</p> <p>経費 1,525</p> <p>諸税 342</p> <p>減価償却費 718</p> <p>売上原価 6,555</p> <hr/> <p>計 13,735</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 1,727</p> <p>経費 1,263</p> <p>諸税 353</p> <p>減価償却費 217</p> <hr/> <p>計 3,561</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 901</p> <p>退職給付費用 231</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p>	<p>1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 9,426</p> <p>経費 3,275</p> <p>諸税 392</p> <p>減価償却費 1,370</p> <p>売上原価 15,996</p> <hr/> <p>計 30,461</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>人件費 3,475</p> <p>経費 2,391</p> <p>諸税 393</p> <p>減価償却費 426</p> <hr/> <p>計 6,687</p> <p>運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 890</p> <p>役員賞与引当金繰入額 18</p> <p>退職給付費用 484</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31</p> <p>貸倒引当金繰入額 0</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>車両 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地等 0</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>平野寮解体に伴う除却損 49</p> <p>第三広電ビル解体に伴う除却損 47</p> <p>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3</p> <p>その他 1</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>旧祇園整備工場解体に伴う除却損 50</p> <p>旧湯来広電観光ホテル解体に伴う除却損 21</p> <p>その他 2</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>平野寮解体に伴う除却損 48</p> <p>第三広電ビル解体に伴う除却損 47</p> <p>ボウリング場施設リニューアルに伴う除却損 3</p> <p>その他 6</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="181 398 576 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場 施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,171百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2,070百万円、その他12百万円、リース資産44百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	ゴルフ場 施設	土地 建物等	三原市	3,300	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="604 398 999 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価が著しく下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は土地10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	遊休資産	土地	広島市	10	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1019 398 1414 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場 施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三原市</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法) 同左</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物1,171百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2,070百万円、その他12百万円、リース資産44百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	ゴルフ場 施設	土地 建物等	三原市	3,300
用途	種類	場所	減損損失 百万円																							
ゴルフ場 施設	土地 建物等	三原市	3,300																							
用途	種類	場所	減損損失 百万円																							
遊休資産	土地	広島市	10																							
用途	種類	場所	減損損失 百万円																							
ゴルフ場 施設	土地 建物等	三原市	3,300																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	336,076	1,706	142,021	195,761

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,706株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	197,281	2,998	—	200,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,998株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000	—	—	60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,076	3,226	142,021	197,281

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社が保有する親会社株式売却による減少 142,021株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 5,063	現金及び預金勘定 4,675	現金及び預金勘定 4,722
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 522	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 649	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 530
現金及び現金同等物 <u>4,541</u>	現金及び現金同等物 <u>4,025</u>	現金及び現金同等物 <u>4,192</u>

(セグメント情報)

イ 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,576	6,093	1,481	2,214	1,071	20,438	—	20,438
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	40	552	234	217	5	1,050	(1,050)	—
計	9,617	6,646	1,715	2,432	1,077	21,489	(1,050)	20,438
営業費用	8,900	6,537	1,288	2,326	1,016	20,068	(1,061)	19,007
営業利益	717	109	427	105	60	1,420	10	1,430

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	9,385	6,214	1,191	645	1,110	18,548	—	18,548
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	54	536	208	83	4	887	(887)	—
計	9,439	6,751	1,399	729	1,115	19,435	(887)	18,548
営業費用	8,616	6,577	1,219	805	985	18,204	(907)	17,296
営業利益 又は営業損失(△)	823	173	180	△76	129	1,231	20	1,251

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	計	消去 又は全社	連結
I 営業収益および 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	18,617	12,203	2,783	4,325	2,092	40,021	—	40,021
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	98	1,059	468	365	9	2,001	(2,001)	—
計	18,715	13,263	3,252	4,690	2,101	42,023	(2,001)	40,021
営業費用	17,540	13,041	2,075	4,583	1,946	39,187	(2,039)	37,148
営業利益	1,175	221	1,176	106	155	2,835	37	2,873

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

ロ 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

ハ 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高はないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はないため記載しておりません。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,701	5,873	4,172
計	1,701	5,873	4,172

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	630
小計	630
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29
関連会社株式	244
小計	274
計	904

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1 時価のある有価証券

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,742	4,593	2,851
計	1,742	4,593	2,851

2 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	425
匿名組合出資金	174
小計	600
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	29
関連会社株式	312
小計	342
計	942

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株式	1,747	5,050	3,302
計	1,747	5,050	3,302

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	630
小計	630
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	29
関連会社株式	317
小計	347
計	978

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 446円59銭 1株当たり中間純損失 67円17銭 1株当たり中間純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。	1株当たり純資産額 459円40銭 1株当たり中間純利益 6円95銭 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載していません。	1株当たり純資産額 456円89銭 1株当たり当期純損失 48円07銭 1株当たり当期純損失であり、当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 百万円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 百万円	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 百万円
中間連結損益計算書上の中間純損失 4,069 普通株式に係る中間純損失 4,069 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	中間連結損益計算書上の中間純利益 421 普通株式に係る中間純利益 421 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	連結損益計算書上の当期純損失 2,914 普通株式に係る当期純損失 2,914 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 60,586,602株	普通株式の期中平均株式数 60,692,296株	普通株式の期中平均株式数 60,640,356株

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度末比較 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	2,794		2,531		2,878		△346
未収運賃	557		518		501		17
未収金	707		555		1,151		△595
短期貸付金	324		324		25		298
販売土地建物	8,445		8,511		8,643		△131
繰延税金資産	350		367		355		12
その他	404		664		499		164
貸倒引当金	△0		△30		△28		△1
流動資産合計	13,583	18.6	13,443	18.8	14,026	19.1	△583
II 固定資産							
鉄・軌道事業固定資産	13,025		12,676		13,027		△350
自動車事業固定資産	10,918		10,842		11,062		△220
不動産事業固定資産	24,077		24,034		24,147		△112
各事業関連固定資産	2,218		2,286		2,328		△41
建設仮勘定	43		78		67		10
投資その他の資産							
投資有価証券	6,377		5,094		5,558		△463
関係会社株式	1,311		1,260		1,260		—
長期貸付金	174		105		146		△41
その他	1,534		1,920		2,156		△236
貸倒引当金	△283		△251		△261		10
有価証券減価引当金	△51		—		—		—
投資その他の資産合計	9,063		8,129		8,860		△731
固定資産合計	59,346	81.4	58,048	81.2	59,494	80.9	△1,445
資産合計	72,929	100.0	71,492	100.0	73,520	100.0	△2,028

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度末比較
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)							
I 流動負債							
短期借入金	8,390		10,598		11,707		△1,108
1年以内償還社債	909		1,117		919		198
未払金	941		712		1,564		△852
未払費用	534		531		532		△1
未払法人税等	85		450		351		99
前受運賃	195		194		120		73
賞与引当金	730		706		696		9
その他	518		1,020		663		356
流動負債合計	12,305	16.9	15,330	21.5	16,554	22.5	△1,224
II 固定負債							
社債	2,141		2,594		2,402		192
長期借入金	11,273		6,444		7,067		△622
繰延税金負債	1,094		891		1,186		△294
再評価に係る 繰延税金負債	13,347		13,343		13,347		△4
退職給付引当金	2,184		1,953		2,041		△88
役員退職慰労引当金	244		257		259		△2
債務保証損失引当金	598		2,998		2,998		—
関係会社損失引当金	—		1,297		1,297		—
その他	581		545		568		△23
固定負債合計	31,464	43.1	30,324	42.4	31,168	42.4	△843
負債合計	43,770	60.0	45,654	63.9	47,723	64.9	△2,068
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	2,335	3.2	2,335	3.3	2,335	3.2	—
資本剰余金							
資本準備金	1,971		1,971		1,971		—
その他資本剰余金	2		2		2		—
資本剰余金合計	1,974	2.7	1,974	2.8	1,974	2.7	—
利益剰余金							
利益準備金	225		225		225		—
その他利益剰余金							
特別償却準備金	80		98		110		△12
別途積立金	6,275		6,275		6,275		—
繰越利益剰余金	△3,536		△6,084		△6,403		318
利益剰余金合計	3,044	4.2	513	0.7	207	0.3	305
自己株式	△45	△0.1	△46	△0.1	△45	△0.1	△1
株主資本合計	7,309	10.0	4,776	6.7	4,471	6.1	304
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	2,456		1,673		1,932		△258
土地再評価差額金	19,393		19,386		19,393		△6
評価・換算差額等合計	21,850	30.0	21,060	29.4	21,325	29.0	△265
純資産合計	29,159	40.0	25,837	36.1	25,797	35.1	39
負債純資産合計	72,929	100.0	71,492	100.0	73,520	100.0	△2,028

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

科目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前年同期比較 金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
I 鉄・軌道事業							
営業収益	3,287	35.4	3,292	37.3	4	6,413	35.8
営業費	3,010	32.4	2,979	33.7	△31	5,851	32.6
営業利益	276	3.0	312	3.6	36	561	3.2
II 自動車事業							
営業収益	4,769	51.4	4,633	52.4	△136	9,203	51.5
営業費	4,384	47.3	4,194	47.5	△189	8,612	48.2
営業利益	385	4.1	438	4.9	53	590	3.3
III 不動産事業							
営業収益	1,219	13.2	910	10.3	△309	2,267	12.7
営業費	911	9.8	861	9.7	△50	1,371	7.7
営業利益	308	3.4	49	0.6	△259	895	5.0
全事業							
営業収益	9,277	100.0	8,836	100.0	△440	17,884	100.0
営業費	8,306	89.5	8,035	90.9	△271	15,835	88.5
営業利益	970	10.5	801	9.1	△169	2,048	11.5
IV 営業外収益	121	1.2	133	1.5	12	339	1.9
V 営業外費用	261	2.8	261	3.0	0	652	3.7
経常利益	830	8.9	673	7.6	△157	1,735	9.7
VI 特別利益	197	2.1	28	0.3	△168	1,509	8.4
VII 特別損失	5,475	59.0	89	1.0	△5,386	9,773	54.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	△4,448	△48.0	612	6.9	5,060	△6,528	△36.5
法人税、住民税 及び事業税	77	0.8	449	5.1	371	406	2.3
法人税等調整額	91	1.0	△136	△1.6	△227	518	2.9
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)	△4,617	△49.8	299	3.4	4,916	△7,453	△41.7

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間9,277百万円、当中間会計期間8,836百万円、前事業年度17,884百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円、百万円未満切捨表示）

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	54	6,275	4,852	11,406	△44	15,672
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当								△121	△121		△121
役員賞与の支給								△20	△20		△20
特別償却準備金の 繰入						46		△46	—		—
特別償却準備金の 取崩						△20		20	—		—
中間純損失								△4,617	△4,617		△4,617
自己株式の取得										△0	△0
土地再評価差額金の 取崩								△3,603	△3,603		△3,603
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）											
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	26	—	△8,388	△8,362	△0	△8,363
平成18年9月30日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	80	6,275	△3,536	3,044	△45	7,309

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,752	15,789	18,542	34,214
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当				△121
役員賞与の支給				△20
特別償却準備金の 繰入				—
特別償却準備金の 取崩				—
中間純損失				△4,617
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				△3,603
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△295	3,603	3,308	3,308
中間会計期間中の 変動額合計	△295	3,603	3,308	△5,055
平成18年9月30日残高	2,456	19,393	21,850	29,159

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	110	6,275	△6,403	207	△45	4,471
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△12		12	—		—
中間純利益								299	299		299
自己株式の取得										△1	△1
土地再評価差額金の取崩								6	6		6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△12	—	318	305	△1	304
平成19年9月30日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	98	6,275	△6,084	513	△46	4,776

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,932	19,393	21,325	25,797
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
中間純利益				299
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△258	△6	△265	△265
中間会計期間中の変動額合計	△258	△6	△265	39
平成19年9月30日残高	1,673	19,386	21,060	25,837

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	54	6,275	4,852	11,406	△44	15,672
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△121	△121		△121
役員賞与の支給								△20	△20		△20
特別償却準備金の繰入						86		△86	—		—
特別償却準備金の取崩						△29		29	—		—
当期純損失								△7,453	△7,453		△7,453
自己株式の取得										△1	△1
土地再評価差額金の取崩								△3,603	△3,603		△3,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	56	—	△11,256	△11,199	△1	△11,200
平成19年3月31日残高	2,335	1,971	2	1,974	225	110	6,275	△6,403	207	△45	4,471

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,752	15,789	18,542	34,214
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△121
役員賞与の支給				△20
特別償却準備金の繰入				—
特別償却準備金の取崩				—
当期純損失				△7,453
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				△3,603
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△820	3,603	2,783	2,783
事業年度中の変動額合計	△820	3,603	2,783	△8,416
平成19年3月31日残高	1,932	19,393	21,325	25,797

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法

ただし、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

（2）無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生中間会計期間の期間費用としております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 25,049	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 25,790	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 25,261
2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円 流動資産 118 土地等固定資産 15,810 計 15,929	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円 流動資産 121 土地等固定資産 15,602 計 15,724	2 担保に供している資産 (1) 財団 百万円 流動資産 113 土地等固定資産 15,955 計 16,068
以上に対応する債務 百万円 長期借入金 7,019 (1年内返済予定額を含む)	以上に対応する債務 百万円 長期借入金 4,521 (1年内返済予定額を含む)	以上に対応する債務 百万円 長期借入金 6,062 (1年内返済予定額を含む)
(2) その他 百万円 土地等固定資産 16,591	(2) その他 百万円 土地等固定資産 16,121	(2) その他 百万円 土地等固定資産 16,368
以上に対応する債務 百万円 社債 400 長期借入金 5,342 (1年内返済予定額を含む) 計 5,742	以上に対応する債務 百万円 社債 300 長期借入金 5,221 (1年内返済予定額を含む) 計 5,521	以上に対応する債務 百万円 社債 350 長期借入金 5,215 (1年内返済予定額を含む) 計 5,565
3 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額198百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額188百万円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—
4 保証債務等 百万円 7,784	4 保証債務等 百万円 4,717	4 保証債務等 百万円 4,764
5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 5,000 借入実行残高 3,300 差引額 1,700	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 5,000 借入実行残高 3,300 差引額 1,700	5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 5,000 借入実行残高 3,400 差引額 1,600

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 4</p> <p>受取配当金 83</p> <p>退職金出向先負担金 11</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 6</p> <p>受取配当金 85</p> <p>退職金出向先負担金 9</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取利息 11</p> <p>受取配当金 107</p> <p>受託工事収入 154</p> <p>退職金出向先負担金 20</p>												
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 182</p> <p>社債発行費 22</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 194</p> <p>社債発行費 13</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払利息 373</p> <p>社債発行費 36</p> <p>受託工事費用 154</p>												
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>補助金受入額等 197</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>補助金受入額等 20</p> <p>貸倒引当金取崩額 8</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>補助金受入額等 976</p> <p>退職給付信託設定益 533</p>												
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産除却損 52</p> <p>固定資産圧縮損 187</p> <p>投資有価証券評価損 303</p> <p>関係会社株式評価損 3,933</p> <p>販売土地建物評価損 865</p> <p>貸倒引当金繰入額 134</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産除却損 74</p> <p>減損損失 10</p> <p>投資有価証券評価損 4</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産除却損 52</p> <p>固定資産圧縮損 769</p> <p>投資有価証券評価損 303</p> <p>関係会社株式評価損 3,933</p> <p>販売土地建物評価損 865</p> <p>貸倒引当金繰入額 151</p> <p>債務保証損失引当金繰入額 2,400</p> <p>関係会社損失引当金繰入額 1,297</p>												
<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 694</p> <p>無形固定資産 1</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 735</p> <p>無形固定資産 0</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 1,436</p> <p>無形固定資産 2</p>												
	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島市</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は管理会計上の事業、施設ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>地価が著しく下落したため、減損損失を認識しました。</p> <p>その内訳は土地10百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失				百万円	遊休資産	土地	広島市	10	
用途	種類	場所	減損損失											
			百万円											
遊休資産	土地	広島市	10											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,635	1,706	—	111,341

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,706株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	112,861	2,998	—	115,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,998株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,635	3,226	—	112,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,226株

(6) 部門別運送収入

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

部門別	前々中間会計期間			前中間会計期間			当中間会計期間		
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		
	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比	金額	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	159	0	100.3%	161	2	101.5%	163	1	101.1%
定期外	706	△10	98.5%	723	16	102.3%	733	10	101.4%
小計	865	△10	98.9%	884	18	102.2%	896	12	101.4%
軌道事業									
定期	234	△0	99.8%	244	9	104.0%	246	2	100.9%
定期外	1,921	△57	97.1%	1,963	42	102.2%	1,961	△1	99.9%
小計	2,156	△57	97.4%	2,208	51	102.4%	2,208	0	100.0%
鉄・軌道事業計	3,021	△67	97.8%	3,092	70	102.3%	3,105	12	100.4%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	187	0	100.2%	188	1	100.6%	194	6	103.4%
定期外	1,338	△20	98.5%	1,345	6	100.5%	1,298	△46	96.5%
小計	1,525	△19	98.7%	1,533	8	100.5%	1,493	△40	97.4%
地域乗合									
定期	471	12	102.7%	480	8	101.9%	497	17	103.6%
定期外	2,431	△36	98.5%	2,400	△30	98.8%	2,338	△62	97.4%
小計	2,902	△24	99.2%	2,881	△21	99.3%	2,836	△45	98.4%
高速	88	1	101.5%	78	△10	88.6%	74	△4	94.1%
貸切	59	4	108.1%	56	△3	94.1%	60	3	106.9%
自動車事業計	4,576	△38	99.2%	4,549	△26	99.4%	4,463	△86	98.1%

(7) 部門別乗車人員

(単位：千人、千人未満切捨表示)

部門別	前々中間会計期間			前中間会計期間			当中間会計期間		
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		
	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比	人員数	対前年比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	2,553	5	100.2%	2,608	55	102.2%	2,640	31	101.2%
定期外	6,424	△107	98.4%	6,562	138	102.2%	6,643	80	101.2%
小計	8,977	△102	98.9%	9,171	193	102.2%	9,283	112	101.2%
軌道事業									
定期	3,423	5	100.2%	3,573	149	104.4%	3,603	30	100.8%
定期外	16,358	△456	97.3%	16,713	355	102.2%	16,743	30	100.2%
小計	19,782	△451	97.8%	20,287	504	102.6%	20,347	60	100.3%
鉄・軌道事業計	28,760	△553	98.1%	29,458	698	102.4%	29,631	172	100.6%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	1,398	4	100.3%	1,408	9	100.7%	1,471	63	104.5%
定期外	7,177	△76	98.9%	7,234	57	100.8%	7,154	△80	98.9%
小計	8,576	△72	99.2%	8,642	66	100.8%	8,626	△16	99.8%
地域乗合									
定期	2,493	64	102.7%	2,586	93	103.7%	2,633	47	101.8%
定期外	7,274	△244	96.7%	7,237	△36	99.5%	7,096	△141	98.0%
小計	9,767	△180	98.2%	9,823	56	100.6%	9,729	△94	99.0%
高速	15	△0	98.8%	14	△1	91.4%	14	△0	98.9%
貸切	485	179	158.8%	563	77	116.0%	636	73	113.1%
自動車事業計	18,844	△72	99.6%	19,044	199	101.1%	19,006	△37	99.8%